人 権 に 関 す る 県 民 意 識 調 査 結 果 の 概 要

Ⅰ 調査の概要

 １ 根　拠

　　　「高知県人権施策基本方針－第一次改定版－」に基づき５年ごとに実施。

２ 調査目的

　　（１）県民の人権意識を把握し、今後の人権施策推進の基礎資料とする。

　　（２）過去の調査結果と比較し、県民意識の経年変化を把握する。

　　（３）調査票の設問や用語解説を通じて、県民の人権に対する理解を促進する。

３ 調査対象・回収率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 今回調査（H29年度） | 前回調査（H24年度） | 前々回調査（H14年度） |
| 調査対象 | 18歳以上　3，000人 | 20歳以上　3，000人 | 20歳以上　5，000人 |
| 有効回収数 | 1,604  | 1,351 | 2,495 |
| 回収率 | 53.5％ | 45.0％ | 49.9％ |

　＊有効回収率が初の50％超。　＊調査は無記名による郵送法。

Ⅱ　調査結果

１　回答者の属性

（１）性　別　　　 　　　　　　　　（２）年代別

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 回答数（構成比） |  |  | 回答数（構成比） |
| 男　性 | 706人（44.0％） |  | 10～30歳代 | 301人（18.8％） |
| 女　性 | 889人（55.4％） |  | 40～50歳代 | 542人（33.8％） |
| 無回答 |  ９人（ 0.6％） |  | 60～70歳以上 | 754人（47.0％） |
|  |  |  | 無回答 |  ７人（ 0.4％） |

２　概　要　：（　）内は前回比

 （１）人権全般、人権教育・啓発、人権尊重の社会の実現

　　　　　・人権が尊重されている社会だとは思わない　⇒　12.6％（＋1.0％）

　　　　　・人権啓発は、テレビ・ラジオが効果的　　　⇒　56.7％（△2.7％）

　　　　　・人権教育は、自分や他人の人権について考えるような教育を　⇒　64.2％（△2.4％）

　　　　　・人権尊重社会実現のためには、学校・社会教育を通じた教育を　⇒　63.0％（△1.0％）

　（２）個別課題

　　　　　・個別の人権課題に対する県民の理解は、徐々にではあるが進みつつある。

　　　　　・エイズ患者や外国人等の人権上の問題点について、分からないとする割合が高い。

　　　　　・インターネットによる人権侵害への関心が急速に高まってきている。

　　　　　　　　⇒　42.4％（前回比＋9.2％）　＊国調査　43.2％（＋7.2％）

３　国調査（平成29年10月　内閣府実施：個別面接聴取）との比較　：（　）内は前回比

　　（１）関心のある人権課題のうち、順位の違いはあるものの上位７課題が県調査と同じ。

　　　 　　県：①障害者　②高齢者　③ネット　④子ども　⑤災　害　⑥女　性　⑦拉　致

　　（２）意識の変化、侵害の推移

県：意識が高まっているとは思わない　⇒　22.1％（△4.7％）

　　　　 　 国：人権侵害が多くなってきた　⇒　29.4％（△4.6％）

　　（３）人権侵害をされた経験

県：人権侵害されたことがある　⇒　31.1％（＋2.7％）

　　　　　　国：　　　　　〃　　　　　　　⇒　15.9％（△0.7％）